

令和6年度(2024年度) 函館市地域包括支援センター事業評価 結果概要(案)

資料3

1. 評価結果概要 (調査対象: 令和5年4月1日～令和6年3月31日)

事業種別	市町村実施率			センター実施率		
	函館 (今回)	全国平均 (今回)	函館 (前回)	函館 (今回)	全国平均 (今回)	函館 (前回)
組織運営体制等	94.7%	86.9%	100.0%	100.0%	91.3%	99.5%
総合相談支援	83.3%	87.5%	100.0%	100.0%	93.4%	100.0%
権利擁護	100.0%	91.1%	100.0%	98.0%	92.8%	100.0%
包括的・継続的ケアマネジメント支援	100.0%	72.7%	83.3%	98.3%	85.5%	100.0%
地域ケア会議	92.3%	70.3%	92.3%	98.9%	87.0%	100.0%
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	100.0%	72.7%	100.0%	98.0%	83.9%	100.0%
事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	86.9%	100.0%	86.0%	90.2%	88.0%

2. 事業種別ごとの特徴

① 組織運営体制等

- ・市は、センターの3職種（準ずる者含む）1人当たり高齢者数（圏域内の高齢者数／センター人員）の状況は、1,500人以下ではなかった。

→市：1,524人

② 総合相談支援

- ・市は、市町村レベルの関係団体（民生委員等）の会議に、定期的に参加していなかった。

→後日、部内他課による参加が確認できている。

③ 権利擁護

- ・消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っていないセンターが1センターあった。

→消費者被害に関する情報提供に努めることとし、今後は改善が見込まれる。

④ 包括的・継続的ケアマネジメント支援

- ・市は、前回調査時、地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることを目的とした、センター職員を対象とした研修会を開催することができなかったが、今回は改善された。
- ・担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けていないセンターが1センターあった。

→関係機関等との意見交換の場を設けるよう努めることとし、今後は改善が見込まれる。

⑤ 地域ケア会議

- ・市は前回調査時と同様に、地域の医療・介護・福祉等の関係者に、策定した地域ケア会議の開催計画を周知していなかった。

→本市では参集者を固定しておらず、随時参集者に周知することとしているため、今後も開催計画の作成と周知は必要がないものとしている。

- ・「センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。」の設問に対し、未回答のセンターが1センターあった。

→個別ケースを検討する会議においては、個人情報取り扱いの観点から、あえて議事録には残さずに口頭での共有としているが、地域課題を検討する会議においては「できている」の評価となる。

⑥ 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援

- ・自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市から示された基本方針を、センター職員および委託先の居宅介護支援事業所に周知していないセンターが1センターあった。

→関係機関等への基本方針の周知に努めることとし、今後は改善が見込まれる。

⑦ 事業間連携（社会保障充実分事業）

- ・前回調査時と同様に、在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談実績がないセンターが1センターあった。

→医療・介護連携支援センターに相談を要する具体的な事例が発生しなかった。なお、部会等の場を活用し、医療・介護連携支援センターの役割等を理解したり、ネットワーク強化を図っていることから、必要時には、気軽に相談できる体制にある。

- ・前回調査時と同様に、認知症初期集中支援チームと、訪問支援対象者に関する情報共有を図れなかったセンターが6センターあった。

→認知症初期集中支援チームで対応する具体的な事例が発生しなかったことによるものであるが、センター職員はチーム員を兼任しており、必要時には対象者の情報共有ができる状況にある。

3. 事業評価結果の活用について

① 改善策の検討

- ・市とセンターとの会議の場において、市またはセンターが「できていない」と評価した項目について共有し、今後の改善策等の検討を行う。

② 地域包括支援センター運営協議会への報告と意見聴取

- ・運営協議会に評価結果を報告し、改善策等についての意見聴取を行う。

③ ①・②で検討した改善策等に取り組むことにより、センターの機能強化を図る。